

2004年3月期第3四半期 決算概要のご説明

NRI 野村総合研究所

2004年1月29日

第3四半期決算ハイライト（連結）

（百万円）

		2003年3月期3Q	2004年3月期3Q	
		（10月～12月）	（10月～12月）	増減率
売上高		55,757	54,485	2.3%
	4月～12月累計	169,531	167,794	1.0%
営業利益		6,582	6,810	+3.5%
	4月～12月累計	19,760	18,917	4.3%
経常利益		6,730	6,917	+2.8%
	4月～12月累計	20,064	19,367	3.5%
当期純利益		3,800	4,786	+25.9%
	4月～12月累計	11,698	12,678	+8.4%
営業利益率		11.8%	12.5%	+0.7P
	4月～12月累計	11.7%	11.3%	0.4P

2004年3月期
第3四半期(10～12月)
の業績

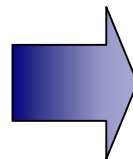
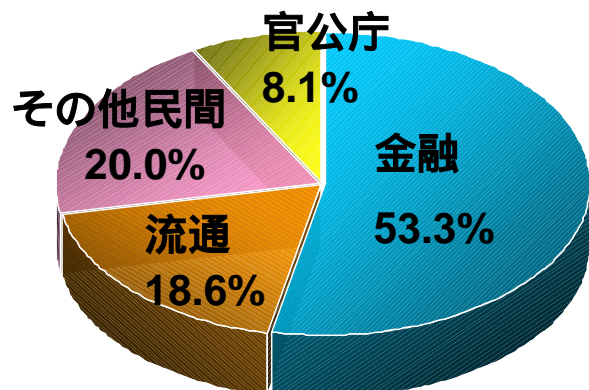
第3四半期決算ハイライト（連結）

（百万円）

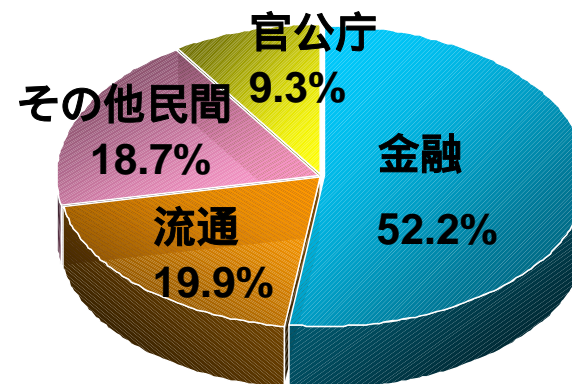
	2003年3月期3Q	2004年3月期3Q		
	(10月～12月)	(10月～12月)	増減額	増減率
売上高	55,757	54,485	1,271	2.3%
営業利益	6,582	6,810	+228	+3.5%
経常利益	6,730	6,917	+187	+2.8%
当期純利益	3,800	4,786	+986	+25.9%
営業利益率	11.8%	12.5%	+0.7P	

業種別売上高（連結）

2003年3月期3Q



2004年3月期3Q



(百万円)

	2003年3月期3Q		2004年3月期3Q		増減	
	(10月~12月)	構成比	(10月~12月)	構成比		増減率
金融	29,715	53.3%	28,428	52.2%	1,286	4.3%
流通	10,383	18.6%	10,819	19.9%	+436	+4.2%
その他民間	11,140	20.0%	10,186	18.7%	954	8.6%
官公庁	4,517	8.1%	5,050	9.3%	+532	+11.8%
合計	55,757	100.0%	54,485	100.0%	1,271	2.3%
野村証券グループ	15,181	27.2%	13,968	25.6%	1,212	8.0%
イトーヨーカ堂グループ	6,064	10.9%	5,843	10.7%	220	3.6%

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

品目別売上高（連結）

（百万円）

	2003年3月期3Q		2004年3月期3Q		
	（10月～12月）	構成比	（10月～12月）	構成比	増減率
開発・製品販売	20,367	36.5%	17,172	31.5%	15.7%
運用処理	21,896	39.3%	23,254	42.7%	+6.2%
商品販売等	4,167	7.5%	3,773	6.9%	9.4%
システムソリューション	46,430	83.3%	44,200	81.1%	4.8%
コンサルティング・ナレッジ	9,326	16.7%	10,285	18.9%	+10.3%
合計	55,757	100.0%	54,485	100.0%	2.3%

P/Lハイライト（連結）

	2003年3月期3Q (10月～12月)	2004年3月期3Q (10月～12月)	(百万円) 前年同期比
売上高	55,757	54,485	2.3%
売上原価	41,368	39,731	4.0%
外注費	18,044	16,001	11.3%
(中国オフショア開発)	637	974	+52.8%
売上総利益	14,388	14,753	+2.5%
売上総利益率	25.8%	27.1%	+1.3P
販管費	7,806	7,942	+1.7%
営業利益	6,582	6,810	+3.5%
営業利益率	11.8%	12.5%	+0.7P

P/Lハイライト（連結）続き

	2003年3月期3Q (10月～12月)	2004年3月期3Q (10月～12月)	(百万円) 前年同期比
営業利益	6,582	6,810	+3.5%
営業外損益	148	106	28.2%
経常利益	6,730	6,917	+2.8%
特別利益	2	3,465	
投資有価証券売却益		1,216	
関係会社株式売却益		2,248	
特別損失	30	1,293	
不動産売却オプション損失		1,196	
当期純利益	3,800	4,786	+25.9%

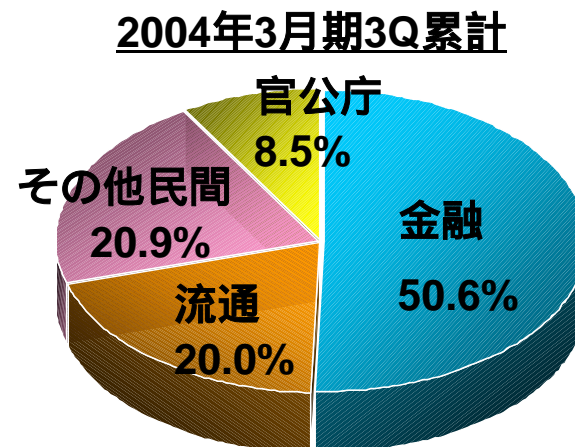
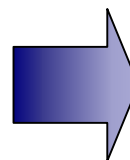
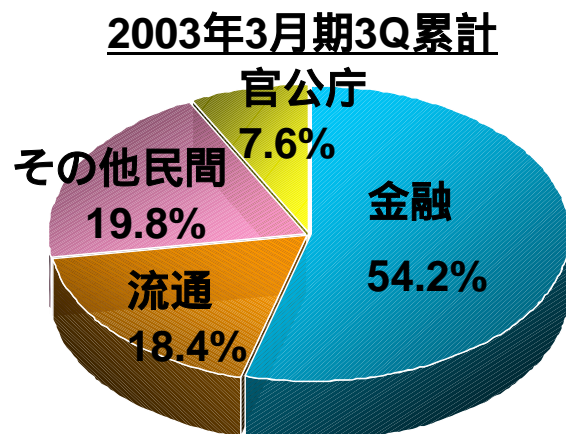
**2004年3月期
第3四半期累計
(4～12月)の業績**

第3四半期累計決算ハイライト（連結）

（百万円）

	2003年3月期3Q累計 (4月～12月)	2004年3月期3Q累計		
		(4月～12月)	増減額	増減率
売上高	169,531	167,794	1,737	1.0%
営業利益	19,760	18,917	843	4.3%
経常利益	20,064	19,367	697	3.5%
当期純利益	11,698	12,678	+980	+8.4%
営業利益率	11.7%	11.3%	0.4P	

業種別累計売上高（連結）



(百万円)

	2003年3月期3Q累計		2004年3月期3Q累計		増減	
	(4月～12月)	構成比	(4月～12月)	構成比		増減率
金融	91,868	54.2%	84,831	50.6%	7,036	7.7%
流通	31,191	18.4%	33,595	20.0%	+2,403	+7.7%
その他民間	33,632	19.8%	35,035	20.9%	+1,402	+4.2%
官公庁	12,838	7.6%	14,331	8.5%	+1,492	+11.6%
合計	169,531	100.0%	167,794	100.0%	1,737	1.0%
野村証券グループ	46,546	27.5%	41,716	24.9%	4,830	10.4%
イトーヨーカ堂グループ	17,426	10.3%	17,940	10.7%	+514	+3.0%

品目別累計売上高（連結）

（百万円）

	2003年3月期3Q累計		2004年3月期3Q累計		
	（4月～12月）	構成比	（4月～12月）	構成比	増減率
開発・製品販売	60,023	35.4%	52,726	31.4%	12.2%
運用処理	66,710	39.4%	68,939	41.1%	+3.3%
商品販売等	14,649	8.6%	14,624	8.7%	0.2%
システムソリューション	141,384	83.4%	136,290	81.2%	3.6%
コンサルティング・ナレッジ	28,146	16.6%	31,504	18.8%	+11.9%
合 計	169,531	100.0%	167,794	100.0%	1.0%

キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

	2003年3月期3Q累計 （4月～12月）	2004年3月期3Q累計 （4月～12月）	
			増 減
現金及び現金同等物の 期首残高	95,203	88,760	6,442
営業活動によるCF	2,681	12,508	+9,827
投資活動によるCF	19,247	6,445	+12,802
フリー・キャッシュフロー	16,566	6,063	+22,629
財務活動によるCF	1,351	1,354	2
現金及び現金同等物に 係る換算差額	517	585	67
現金及び現金同等物の 期末残高	76,767	92,884	+16,116

受注残高（連結）

（百万円）

	2002年12月末	2003年12月末		
			増減額	増減率
開発・製品販売	11,565	19,301	7,736	+66.9%
運用処理	22,067	21,256	811	3.7%
商品販売等		1,440	1,440	
システムソリューション	33,632	41,998	8,365	+24.9%
コンサルティング・ナレッジ	7,800	8,520	720	+9.2%
合計	41,433	50,519	9,085	+21.9%

（注）売上計上は進行基準を採用

累計P/Lハイライト（連結）

	2003年3月期3Q累計 (4月～12月)	2004年3月期3Q累計 (4月～12月)	(百万円) 前年同期比
売上高	169,531	167,794	1.0%
売上原価	125,997	124,881	0.9%
外注費	54,242	49,118	9.4%
(中国オフショア開発)	1,399	2,345	+67.6%
売上総利益	43,534	42,912	1.4%
売上総利益率	25.7%	25.6%	0.1P
販管費	23,773	23,995	+0.9%
営業利益	19,760	18,917	4.3%
営業利益率	11.7%	11.3%	0.4P

累計P/Lハイライト（連結）続き

	2003年3月期3Q累計 (4月～12月)	2004年3月期3Q累計 (4月～12月)	(百万円) 前年同期比
営業利益	19,760	18,917	4.3%
営業外損益	303	449	
経常利益	20,064	19,367	3.5%
特別利益	593	5,217	
投資有価証券売却益		1,216	
関係会社株式売却益	136	3,807	
特別損失	223	1,441	
不動産売却オプション損失		1,196	
当期純利益	11,698	12,678	+8.4%

ご参考資料

保険

野村総研が開発システムを採用
PCA生命、契約管理で
英アールデンシャルグループのピーシーエー生命保険は三日、野村総合研究所が開発した生保の契約管理システムを導入すると発表した。保険の種類にかかわらずシステムを一本化。新規契約や契約の保全などを総合的に管理でき、新商品の開発時のシステムの拡張にも対応しやすくなる。来年に予定する新商品の発売に合わせて導入する。

2003年12月4日 日経金融新聞

ピーシーエー（PCA）生命保険

～ 契約管理システム構築 ～

- 日本国内における積極的な事業展開を支援
- Windows基盤上にシステムを構築
- ユーザインターフェイスのWeb化、社内向け帳票の電子化
- 開発フレームワークには「オブジェクトワークス for .NET」を活用
- システムの運用は、NRIデータが受託

保険

新会社「インステクノ」設立

～ 独立系システム開発エスティーエス社より
営業権を取得 ～

- 損害保険会社向けシステム開発・構築に強い
エスティーエス社より事業を引き継ぎ、
保険業界向けシステム開発を強化
- 新会社「インステクノ」を全額出資で設立し、
保険システムのノウハウおよび人材、
顧客基盤等を引き継ぐ。資本金4億9,500万円

保険システム会社

野村総研、営業権を取得

野村総合研究所は十二月一日付で独立系システム開発会社、エスティーエス(東京・千代田、野崎博社長)から営業権を譲り受ける。エスティーエスは損害保険会社向けのシステム開発・構築に強みを持つが、過剰投資などから業績が悪化していた。協力関係にある野村総研が事業を引き継ぎ、保険業界向けのシステム開発を強化する。高は約十二億円。営業権

野村総研は受け皿となる新会社「インステクノ」を全額出資で設立した。資本金は四億九千五百万円。エスティーエスの従業員約八十人や、技術や顧客情報も引き継ぐ。新会社の売上高は五年後に二十四億円を見込む。エスティーエスは生命保険会社などのシステム開発を手がけており、二〇〇二年十一月期の売上高は約十二億円。営業権

野村総研は受け皿となる新会社「インステクノ」を全額出資で設立した。資本金は四億九千五百万円。エスティーエスの従業員約八十人や、技術や顧客情報も引き継ぐ。新会社の売上高は五年後に二十四億円を見込む。エスティーエスは生命保険会社などのシステム開発を手がけており、二〇〇二年十一月期の売上高は約十二億円。営業権

2003年11月25日 日本経済新聞朝刊

証券

UFJと野村総研

2005年 国債の決済代行 清算機関連稼働に併せ

UFJ銀行と野村総研は共同で、二〇〇五年に国債清算機関が稼働するのに併せて、国債取引の決済代行業務を開始する。国債の約定から決済照合に至る決済業務と、会計処理など事務を代行するクリアリングバンク業務を始めるのは国内で初めて。UFJは業務の外部委託を担うことで手数料収入の拡大を狙う。（国債清算機関は2面「三三三三」参照）証券会社など金融機関にとっても、取引約定後の業務を委託することで決済制度改革に伴うシステム投資や事務コストを削減できる。UFJ銀行は金融機関が保有する国債を預かり、受け渡し事務や保管

UFJ銀行と野村総研は共同で、二〇〇五年に国債清算機関が稼働するのに併せて、国債取引の決済代行業務を開始する。野村総研は約定、決済照合など証券会社の事務に関するシステム構築を担当する。野村総研の事務システムをUFJ銀行の決済代行システムに接続し、取引のデータを受け取ったUFJが国債清算機関とのネットバンキング（相殺）を代行し、日銀ネットを使用した国債の決済をまとめて処理する仕組み。この仕組みを使えば、国債取引での翌日決済（T+1）も可能になる。証券会社や機関投資家など金融機関は約定したデータをUFJ銀行に送れば、照合や清算、振替決済など決済事務をすべて委託できる。すでに外国証券会社が外部委託を

複数の金融機関の決済を相殺する国債清算機関が稼働すれば、金融機関は取引の約定や照合をするためのシステム構築に多額の投資が必要となる。取引件数が少なくなると、人件費がかかるなどの問題もある。クリアリングバンクとなるUFJ銀行を利用すれば、国債清算機関や日銀に直接システム接続する必要がなくなる。手数料は一件あたり千円から数千円にとどまる見込みで、大幅にコストを削減できる。UFJ銀行は手数料ビジネスを伸ばすが狙い。今後、一般債やコーポレート債などの決済代行業務も検討する。

日本初の本格的な
 クリアリングバンクサービス提供へ
 ～ 国債取引の決済代行業務を開始 ～

- 「I-STAR」とUFJ銀行の「国債債券決済代行サービス」とのシームレスな連携を実現
- 日本国債清算機関稼働開始予定の2005年上半期を目処にサービスの開始を計画
- 一般債の新振替決済制度開始（2005年10月予定）、株式のペーパーレス化・決済期間の短縮などを含めた証券決済制度改革にも対応を予定

2003年12月10日 日経金融新聞

eパートナー契約締結先7社 (2003年12月末現在)

➤ 国内（5社）五十音順

- ・アルゴ2 1
- ・キューブシステム
- ・ハイマックス
- ・ビック東海

他1社

➤ 中国（2社）アルファベット順

- ・上海中和軟件有限公司（新規：上海）
- ・SinoCom Software Group Limited
（新規：香港）

野村総研

中国2社と提携

システム構築など委託

野村総合研究所は二十 軟件（上海市）と中訊ソ
四日、中国のソフト開発 フトウェアグループ（香
会社二社とシステム構築 港）。両社からは従来、
分野での業務提携契約を 証券関連システムの開発
結んだと発表した。要件 で協力を得ているが、契
定義や基本設計などシス 約を結ぶことで今後は保
テム構築の上流業務を含 守業務なども委託する予
めて委託する。

「eパートナー契約」 社と契約している。最終
を結んだのは、上海中和 的には十五社程度まで契
約先を広げる。

2003年12月25日 日経産業新聞

- ・本資料は、2004年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。